小山市LED防犯灯更新・維持管理業務委託事業

プロポーザル提出書類様式

令和５年５月

栃木県小山市

様　式　リ　ス　ト

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 様式番号 | 書類名 |
| 参加表明時 | 様式第１号 | 質問書 |
| 様式第２号 | 参加表明書 |
| 様式第３号 | グループ構成表 |
| 様式第４号の１ | 企業概要 |
| 様式第４号の２ | 企業状況表 |
| 様式第４号の３ | 有資格技術職員内訳表 |
| 様式第４号の４ | 各役割の業務実績表 |
| 様式第４号の５ | 関連事業実績一覧表 |
| 様式第５号 | 暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書 |
| 辞退 | 様式第６号 | 提案辞退届 |
| 提案書提出時 | 様式第７号 | 提案書提出届 |
| 様式第８号 | 提案総括表（提案の概要） |
| 様式第９号 | 現地調査及び電力契約の調査・照合に関する提案書 |
| 様式第１０号 | システムに関する提案書 |
| 様式第１１号 | 使用機器提案書 |
| 様式第１２号の１ | 事業資金計画書 |
| 様式第１２号の２ | 事業資金計画書（事業資金調達方法） |
| 様式第１３号の１ | 維持管理等提案書（維持管理計画書） |
| 様式第１３号の２ | 維持管理等提案書（不具合対応提案書） |
| 様式第１４号 | 業務工程計画書 |
| 様式第１５号 | 工事中の対応・廃棄計画書 |
| 様式第１６号 | 契約終了後の対応 |
| 様式第１７号 | 小山市物品購入等契約締結資格申請書 |

（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

（あて先）小山市長

質問書

提出者（グループの代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　（印）

実務担当者

電話

ＦＡＸ

Ｅメール

小山市LED防犯灯更新・維持管理業務委託事業プロポーザル実施要領等について、次のとおり質問書を提出します。

質問内容

|  |
| --- |
|  |

（注）１　グループの代表企業名を記載すること。

　　　２　質問1件につき、1枚を提出すること。

（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

（あて先）小山市長

参加表明書

提出者（グループの代表企業名）

所在地

　商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　（印）

実務担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

Ｅメール

　下記の事業について、プロポーザル方式による契約予定者の選定に参加する意思がありますので、関係資料を添えて参加を申請します。なお、この参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名称：小山市LED防犯灯更新・維持管理業務委託事業

（様式第３号）

令和　　年　　月　　日

（あて先）小山市長

グループ構成表

　「小山市LED防犯灯更新・維持管理業務委託事業」のプロポーザル方式による契約予定者の選定に関しまして、以下の構成員で申請します。

１　代表者

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

電話

担当役割

２　その他のグループ構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

電話

担当役割

所在地

商号又は名称

代表者氏名　 　　　　　　　　　　　 　　　（印）

電話

担当役割

所在地

商号又は名称

代表者氏名　 　　　　　　　　　　　 　　　（印）

電話

担当役割

（注）１　応募者の構成員全てを明らかにし、各々の役割分担を明確にすること。

　　　２　記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

（様式第４号の１）

令和　　年　　月　　日

（あて先）小山市長

企業概要

提出者

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　 　　　　　　　　　　　（印）

電話

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金 | 円 |
| 従業員数 | 名 |
| 事業概要  （設立年、事業内容、  年間売上金額、営業所一覧、主要な営業経歴等） |  |
| 会社の特徴 |  |

（注）本様式はすべての構成員が提出すること。

提出書類　印鑑証明書・商業登記簿謄本・貸借対照表・損益計算書（過去5年分）

（様式第４号の２）

企業状況表

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 建設業許可番号（工事施工業者） |  |
| 経営事項審査点数（総合評点）（工事施工業者） |  |
| ＩＳＯ　９０００シリーズ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　　　）  （適用規格　　　　　　　　　　　　　　）  （審査登録機関　　　　　　　　　　　　）  （登録番号　　　　　　　　　　　　　　） |
| ＩＳＯ　１４０００シリーズ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　　　）  （適用規格　　　　　　　　　　　　　　）  （審査登録機関　　　　　　　　　　　　）  （登録番号　　　　　　　　　　　　　　） |
| 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）  第１６７条の４の規定に該当する。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 本実施要領の公示の日から提案書提出までの期間に本市建設工事等に係る指名停止等の措置に関する要領に基づく指名停止の措置を受けている。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 本実施要領の公示の日から提案書提出までの期間に建設業法（昭和２４年法律第１００号）第２８条第３項又は第５項の規定による営業停止の処分を受けている。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律７７号）第３条又は第４条の規定に基づき都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を役員、代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用している。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）上の再生手続開始の申立てをした者にあっては、同法に基づく裁判所による再生手続開始決定がなされている。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）上の更生手続開始の申立てをした者にあっては、同法に基づく裁判所による更生手続開始決定がなされている。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 法人税、消費税及び地方消費税に未納の税額がある。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |

（注）必要事項を記入し、対応する部分には〇をつけること。

（様式第４号の３）

有資格技術職員内訳表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 有資格技術職員内訳 | | | 人　数 | | | 合　計 |
| 建　築工事 | 一級建築士 | | 人 | | | 人 |
| 一級建築施工管理技士 | | 人 | | |
| 二級建築施工管理技士 | 建築 | 人 | 小計 | 人 |
|  | 躯体 | 人 |
| 仕上げ | 人 |
| 監理技術者 | | 人 | | |
| その他(※) | | 人 | | |
| 電気工事 | 一級電気工事施工管理技士 | | 人 | | |
| 二級電気工事施工管理技士 | | 人 | | |
| 監理技術者 | | 人 | | |
| その他「電気工事士等」(※) | | 人 | | |
| 管工事 | 一級管工事施工管理技士 | | 人 | | |
| 二級管工事施工管理技士 | | 人 | | |
| 監理技術者 | | 人 | | |
| その他(※) | | 人 | | |
| 技術士 | | 建設 | 人 | 小計 | 人 |
| 電気・電子 | 人 |
| 機械 | 人 |
| 衛生工学 | 人 |
| エネルギー管理士 | | | 人 | | |
| 建築設備士 | | | 人 | | |
| その他(※) | | | 人 | | |

（注）１　表中の「その他（※）」については、可能な範囲で具体的に記入すること。

　　　２　有資格技術職員のうち、各資格の代表者１名分の資格者証（表・裏）の写しを提出

すること。

（様式第４号の４）

各役割の業務実績表

（事業役割：　　　　　　　　　　　）　　（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分　　　担  氏名  本事業での立場 | 実務経験年数  資　　　格 | 過去に従事した類似業務の実績 |
| 実施年度　　　立場（責任者等）　　業務概要 |
| 氏名    責任者 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類： |
| 氏名    その他（　　　　） | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類： |
| 氏名    その他（　　　　） | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類： |
| 氏名    その他（　　　　） | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類： |

（注）本様式は適宜追加すること。また、本提案における実務上の役割の責任者を必ず記入のこと。

様式第４号の５

関連事業実績一覧表

代表者、構成員毎にまとめること（代表者の元請および申請業務支援、実績報告支援等の実績に関しては、エビデンスを貼付すること）。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業　務　名 | 発　注　者 | 契約期間 | 業　務　概　要 | 契約金額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）本様式は適宜追加すること。なお、別書式での管理資料等がある場合には、項目漏れの

　　　ないことを確認の上、貼付資料として提出可。

（様式第５号）

令和　　年　　月　　日

（あて先）小山市長

暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書

申請者　所　 在 　地

商号又は名称

　 代表者氏名 　　 　　　 　　　（印）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　　　　話

　小山市LED防犯灯更新・維持管理業務委託事業プロポーザル実施要領に基づく応募にあたり、応募者（※）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第３条又は第３条に該当する者及び暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（以下「排除対象者」という。）に該当しないことを誓約し、下記について確認・同意します。

１　応募者が排除対象者である場合は、市長は次のとおり取扱うものとする。

（１）応募者は事業提案に参加できない。

（２）応募者の優先交渉権者及び次点交渉権者の決定を取り消す。

（３）応募者と契約を締結しない。

（４）当該契約を解除することができる。

（５）応募者について、小山市建設工事等指名停止基準に基づき指名停止を行う。

（６）応募者と締結している他の契約を解除することができる。

２　上記１の結果、応募者に損害が生じても、市長はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（※）応募者には法人その他の団体の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいう。）を含む。

（注）応募者の全ての構成員が提出すること。

（様式第６号）

令和　　年　　月　　日

（あて先）小山市長

提案辞退届

提出者（グループの代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　（印）

電話

次の事業への募集に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

事業名称：小山市LED防犯灯更新・維持管理業務委託事業

提案辞退理由

|  |
| --- |
|  |

（注）グループの代表企業名を記載すること。

（様式第７号）

令和　　年　　月　　日

（あて先）小山市長

提案書提出届

提出者（グループの代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　（印）

担当者

電話

ＦＡＸ

Ｅメール

次の事業に関しまして、下記の提案書類を提出いたします。

事業名称：小山市LED防犯灯更新・維持管理業務委託事業

|  |  |
| --- | --- |
| 該当欄 | 提　出　書　類 |
| □ | 提案総括表（様式第８号） |
| □ | 現地調査及び電力契約の調査・照合に関する提案書（様式第９号） |
| □ | システムに関する提案書（様式第１０号） |
| □ | 使用機器提案書（様式第１１号） |
| □ | 事業資金計画書（様式第１２号の１～様式第１２号の２） |
| □ | 維持管理等提案書（様式第１３号の１～様式第１３号の２） |
| □ | 業務工程計画書（様式第１４号） |
| □ | 工事中の対応・廃棄計画書（様式第１５号） |
| □ | 契約終了後の対応（様式第１６号） |

（注）１　グループの代表企業名を記載すること。

　　　２　提出書類について、該当するものを塗りつぶすこと。

（様式第８号）

提案総括表

提案の全体像がわかるよう概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。

提案の概要

|  |
| --- |
|  |

（注）Ａ４版３枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第９号）

現地調査及び電力契約の調査・照合に関する提案書

現地調査及び電力契約の調査・照合に関して、下記の内容を記載すること。

１　既設LED防犯灯等の設置位置や灯具の種類、引込方法等の調査方法について

２　電力契約の調査・照合方法等について

|  |
| --- |
|  |

（注）Ａ４版３枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１０号）

システムに関する提案書

システムに関して、下記の内容を記載すること。

１　ＧＩＳへのデータ移行について

２　システムの構築について

３　データの管理方法、その他活用方策について

|  |
| --- |
|  |

（注）Ａ４版６枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１１号）

使用機器提案書

提案する使用機器に関して、下記の内容を記載すること。

１　使用するＬＥＤ防犯灯の機器性能

　　使用する機器の図、当該機器に関するエネルギー消費状況の評価内容、その他、灯具仕様に基づいた内容説明、数値的根拠について（根拠資料を添付）

２　提案する使用機器による電気料金削減効果及び維持管理費削減効果について

３　温室効果ガスの削減ついて（根拠資料を添付）

４　その他、本市の利益を考慮した機器選定に関する工夫について

|  |
| --- |
|  |

（注）Ａ４版６枚以内とし、図表の記載も可とする。また、灯具等の仕様書については別添扱いとし、枚数の制限には含めない。

（様式第１２号の１）

事業資金計画書

１．工事予算等経費計画書（初期投資に係る費用を記載のうえ、内訳を添付すること。）

　　※消費税及び地方消費税額を含めた金額を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 金 　額（円） | 備　　　考 |
| 現地調査費 | 円 |  |
| 設計費 | 円 |  |
| システム構築費 | 円 |  |
| 工事費（材料費） | 円 |  |
| 工事費（施工費） | 円 | 既設設備の撤去・処分費含む |
| 工事監理費 | 円 |  |
| 電力会社事務手続費 | 円 |  |
| その他（※）「別途内訳添付」 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

２．維持管理見積書

　　※消費税及び地方消費税額を含めた金額を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金額（円／年） | 備考（算出根拠） |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　　　計 | 円 |  |

（注）１　毎年かかる経費を記載し、内訳を添付すること。

３．事業資金総額（消費税及び地方消費税額を含む）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業資金総額（１と２の合計額） | 円 |

（様式第１２号の２）

事業資金計画書

（事業資金調達方法）

１　事業費の資金調達方法に関する考え方

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費  　　　　　千円 |  | その他 |
| 事業者名  事業役割 |  |
| 自己資金　　　　　　　　　　　千円 |  |
| 借入金　　　　　　　　　　　　千円 |  |
| 補助金　　　　　　　　　　　　千円 |  |
| 事業費計　　　　　　　　　　　千円 |  |

※自己資金については、内容を明確にすること。

※グループの代表者及び構成員すべての内訳を記載すること。

２　その他、資金調達手法として検討している事項があれば記述すること。

|  |
| --- |
|  |

（様式第１３号の１）

維持管理等提案書

１　維持管理計画書

　設備の維持管理業務に関する計画内容について記載すること。また、ＬＥＤ防犯灯の維持管理等についての提案、コスト削減及びサービス水準の向上や保証の面等で工夫している点等について記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）Ａ４版５枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１３号の２）

維持管理等提案書（不具合等の対応）

不具合等への対応について、体制や方法等を具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）Ａ４版３枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１４号）

業務工程計画書

調査、施工及び電力申請の工程計画について、本事業のスケジュールを記載すること。また、工程管理において特に重要と判断する事項について提案があれば記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）　Ａ４版３枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１５号）

工事中の対応・廃棄計画書

次の事項について記載すること。

１　工事施工に関すること

２　既設防犯灯撤去後の処理方法及び本市に対する報告書式案について

３　その他安全管理、工程管理、品質管理等において特に重要と判断する事項や、本市の利益創出に繋がる提案があれば記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）Ａ４版５枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１６号）

契約終了後の対応

　契約期間終了後の対応、導入設備の取扱いについて記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）Ａ４版３枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１７号）

小山市物品購入等契約締結資格申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　小山市

市長　　浅野　正富　様

　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の名称

　　　　　　　　　　　　　　共同企業体代表構成員

　　　　　　　　　　　　　　の所在地、商号又は

　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　共同企業体構成員の

　　　　　　　　　　　　　　所在地、商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　小山市LED防犯灯更新・維持管理業務委託事業を実施するにあたり、　　　　　　　　　　を代表者とする小山市LED防犯灯更新・維持管理業務委託事業共同企業体を結成したので、共同事業体として契約締結をしたく、業務分担表および協定書を添えて申請いたします。

　なお、この契約締結資格申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

小山市LED防犯灯更新・維持管理業務委託事業

共同企業体協定書

（目　的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　一　小山市発注に係る小山市LED防犯灯更新・維持管理業務委託事業（当該業務委託内容の変更に伴う事業を含む。以下単に「本事業」という。）の実施

　二　前号に付帯する事業

（名　称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、本事業の契約の履行後３ヵ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２　当企業体が、本事業を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、本事業に係る契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地、商号又は名称）

第５条　当企業体の構成員は次のとおりとする。

　　所在地

　　商号又は名称

　　代表者氏名

　　所在地

　　商号又は名称

　　代表者氏名

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、本事業の実施に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、小山市と折衝する権限を有するものとする。

（構成員の責任）

第８条　各構成員は、本事業の履行及び実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（代表口座）

第９条　小山市登録における当企業体の代表口座は、　　　　株式会社の名義の口座とする。

２　小山市からの本事業の実施による支払いは、前号の代表口座にて受領することとする。

（本事業途中における構成員の脱退に対する措置）

第10条　構成員は、小山市及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が本事業を完了するまでは、脱退することができない。

２　構成員のうち本事業途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して本事業を実施する。

（構成員の除名）

第11条　当企業体は、構成員のうちいずれかが、本事業の途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び小山市の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

（本事業途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第12条　構成員のうちいずれかが本事業途中において破産又は、解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して本事業を実施する。

（代表者の変更）

第13条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び小山市の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができる。

（解散後の契約不適合責任）

第14条　当企業体が解散した後においても、本事業の実施につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第15条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　と　　　　　　　　　〇者は、上記のとおり、小山市LED防犯灯更新・維持管理業務委託事業共同企業体協定書を締結したので、その証拠として、この協定書　〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自保有するものとする。

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印